

図5 道立及び政令市等保健所の年別検査実施件数

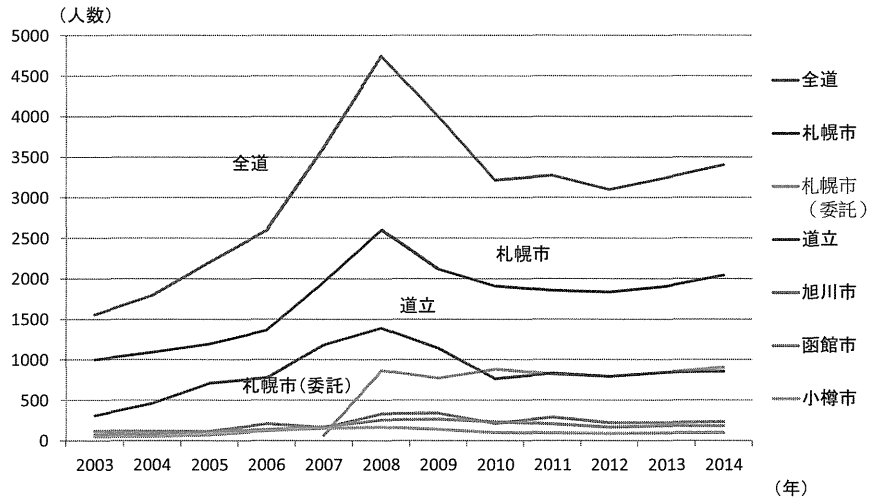


図6 道立保健所(26施設)での検査件数

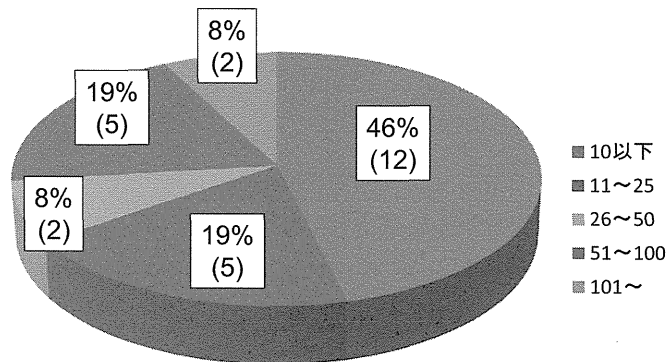
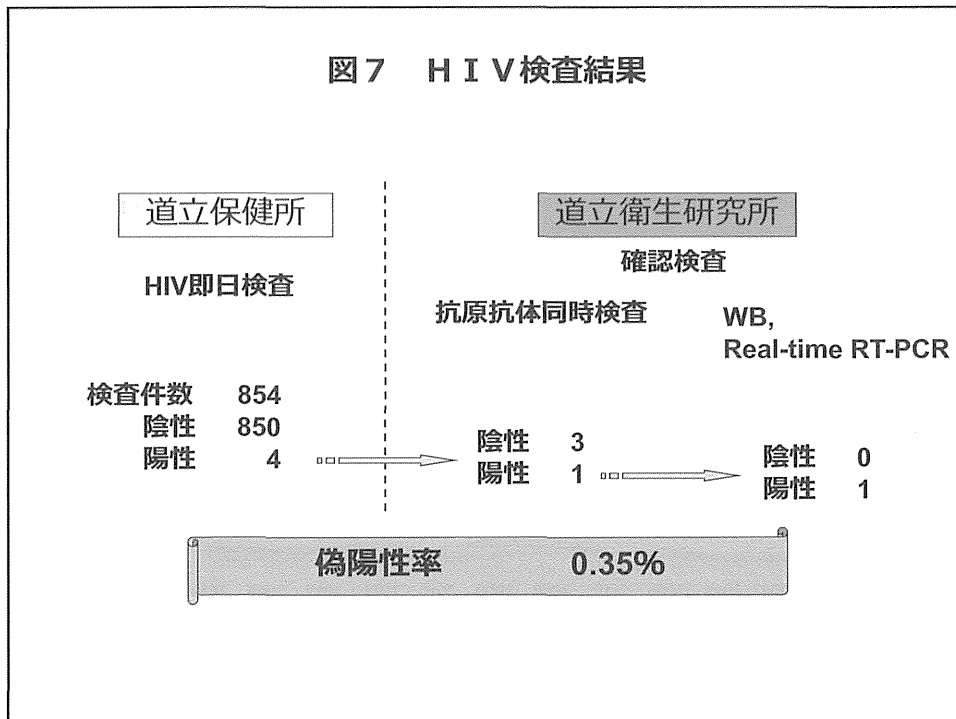


図7 HIV検査結果



3. 東京都の HIV 検査体制と 2008 年と 2013 年の検査結果の解析

研究分担者 貞升健志 (東京都健康安全研究センター)
研究協力者 長島真美, 三宅啓文, 北村有里恵, 高野弘紀, 島田信子
林 志直, 甲斐明美 (東京都健康安全研究センター)

研究要旨

東京都の HIV 検査数および陽性数は 2008 年にピークとなり、その後、減少し横ばい化している。今回、2008 年と 2013 年に都内保健所および南新宿検査・相談室より、東京都健康安全研究センターに通常検査として依頼された HIV 検査数および陽性数を比較した。また、梅毒陽性数の推移についても 2010-2014 年で解析を行った。

その結果、2013 年の 20 歳代および 30 歳代の男女で通常検査数は 2008 年より減少し、HIV 陽性例も減少したが、40 歳代ではどちらも増加していた。また、梅毒検査陽性数の増加傾向は認められなかった。

背景

東京都では、南新宿検査相談室（南新宿）や保健所等 37 ヶ所の公的機関で HIV 検査の検診を実施している（図 1）。

うち、14 ヶ所の保健所では HIV 即日検査を、南新宿では 2003 年 4 月より土日検査を開始し、東京都健康安全研究センターでは南新宿を含めた保健所等の通常検査検体および即日検査等保健所でのスクリーニング検査で要確認検査となった検体を対象に検査を実施している。また、当センターで検査を行う通常検査については、2004 年 9 月より抗原抗体同時スクリーニング検査を導入している。

A. 研究目的

新型インフルエンザ (H1N1pdm2009) 流行の影響により、2009 年の全国の保健所等における HIV 検査数は減少し、2010 年も同様に検査数の減少傾向が報告された。

さらに、2011 年 3 月には東日本大震災の発生があり、都内保健所の HIV 検査数にも少なからざる影響が認められた。その後、それらの社会的影響は少なくなったとはいえ、検査

数は 2008 年の規模までは回復してはいない。一方、HIV 感染者数も 2008 年をピークに減少し、横ばい傾向にある。これらの状況は、都内における HIV 感染が縮小しているからなのか、検査数の減少に基づく現象なのかは明らかになっていない。

今回、検査数のピークであった 2008 年と 2013 年を比較し、それぞれの特徴を明らかにするとともに、HIV 検査数、陽性数の推移について解析を行った。さらに、近年、感染症発生動向調査で報告数が急激に増加している梅毒を対象とし、HIV 検査受診者における梅毒抗体の陽性数の推移をみた。

B. 研究方法

1. HIV 検査

南新宿および都内 23 区保健所より当センターに、通常検査を目的として搬入された検体について、ELISA 法 (エンザイグノスト HIV インテグラル II : シーメンス) にてスクリーニングを行い、ELISA 法陽性例についてはウエスタンブロット法または COBAS TaqMan 法により確認検査を実施した。

2. 検査陽性数の推移

2008年から2014年の南新宿および保健所検査における陽性数（即日検査，通常検査）を集計した。

3. 2008年と2013年の比較

検査数のピークであった2008年と2013年の年齢階層別の検査数の推移，年齢階層別の陽性数の推移をみた。

4. 梅毒抗体陽性数の推移

保健所および南新宿（東京都エイズ予防月間，東京都HIV検査・相談月間に実施）の検査での陽性数を，RPR法陽性例とTPHA法陽性例とに分けて集計した。なお，RPR法はRPRテスト「三光」（三光純薬）を使用し，TPHA法はセロディア-TP（富士レビオ）を使用した。

C. 研究結果

1. HIV検査陽性数の推移（2008～2014年）

2014年に南新宿および都内保健所より依頼され，当センター確認検査によってHIV検査陽性となったのは2013年の陽性数より13件多い144件であった（図2）。

個別に見ると南新宿においては87件と2013年と比べ1減であったのに対し（図3），保健所陽性例は57件と14件の増加であった（図4）。

2. 都内保健所等におけるHIV検査陽性数（2006～2014年）

東京都内保健所では14ヶ所が即日検査（即日のみ：5，併用9），23ヶ所が通常検査を実施している。当センターでは通常検査ではスクリーニング検査から確認検査を，即日検査については確認検査を実施している。

2006年の調査開始以降，保健所における検査陽性例は，2011年，2013年を除き，即日検査よりも通常検査の陽性数が多い傾向にある。2014年も即日検査陽性23件に対し，34件と通常検査による陽性数が10件多かった（図5）。

3. 2008年と2013年の比較

検査数のピークであった2008年と2013年の年齢階層別の検査数の推移，年齢階層別の陽性の推移を比較した。

その結果，男女ともに10～30歳代は検査数が減少し，40歳代以上は増加の傾向が認められた（図6）。

一方，陽性数についても20歳代，30歳代では陽性数が減少，40歳代で増加しており（図7），2008年と2013年の年齢階層別検査数と陽性数の推移には関連性が示唆された。

4. 梅毒抗体陽性数の推移（2010～2014年）

近年，東京都における梅毒患者数（感染症発生動向調査，全数報告数）は急激な増加傾向にある。HIVと梅毒等の性感染症には密接な関連性があるといわれ，梅毒患者数の増加はHIV感染者数の増加につながるものが懸念されている。

公的機関の検査で実施されるHIVと梅毒の関連性をみる目的で，過去5年間における梅毒陽性数の推移をみた（図8）。

その結果，RPR法陽性もTPHA法陽性も梅毒患者報告数の推移とは関連性が認められず，横ばいであり，保健所，南新宿のHIV検査検体では梅毒陽性数の増加傾向は認められないことが判明した。

D. 考察

2009年に発生した豚インフルエンザを起源とするおけるインフルエンザH1N1pdm2009，2011年に起きた東日本大震災の影響もあり，都内においてHIV検査数は激減したが，それ以降，南新宿を中心に検査数の増加傾向が見られ，2008年までは戻らないものの，2009年レベルまでには戻っており，それらの影響からはほぼ脱した状態と考えられる。

今回，都内におけるHIV陽性例の減少を2008年と2013年に焦点を絞り比較した結果，

検査数の減少している年齢階層（20-30 歳代）は陽性数が減少、逆に検査数が増加している年齢階層（40 歳代）は陽性数も増加していた。

従って、HIV 感染者数の増減は HIV 検査数の増減と連動している可能性が否定できない。都内における HIV 感染が減少したため、HIV 検査陽性例が横ばい化しているという判断は、今後も検査数をさらに増加させた状態で検討しないと判定が困難と考えられた。

さらに、HIV 感染と同様の経路で感染し、密接な関連性が考えられる梅毒患者報告数が都内では急激に増加しているのに対し、保健所や南新宿の検査では増加傾向が認められなかったことは、梅毒感染リスクのある受診者が保健所検査等を受けていない可能性も考えられた。

現在の状況は東京都における HIV 感染例の減少が HIV 感染症のそのものの減少によるものというよりは、HIV 感染疑い例の HIV 検査受検率の低下に起因している可能性もあり、今後も引き続き検査数、陽性数の推移を注視していく必要性が示唆された。

G. 研究発表

1) 学会発表

- (1) 貞升健志：東京都の HIV 検査体制-これまでの成果と今後の方向性, 第 28 回日本エイズ学会学術集会・総会, 2014 (大阪)
- (2) 長島真美, 宮川明子, 新開敬行, 林 志直, 貞升健志, 甲斐明美：東京都内公的検査機関における HIV 検査数および陽性例の解析 (2008 年と 2013 年の比較), 第 28 回日本エイズ学会学術集会・総会, 2014 (大阪)
- (3) 長島真美, 宮川明子, 新開敬行, 林 志直, 貞升健志, 甲斐明美：東京都における HIV 検査陽性例より検出された T215X-revertant の解析, 第 27 回日本エイズ学会学術集会, 2013 (熊本)
- (4) 川畑拓也, 長島真美, 貞升健志, 小島洋子, 森 治代：HIV 急性感染期の診断における第 4 世代 HIV 迅速検査試薬 エスプライン HIV Ag/Ab の性能評価, 第 27 回日本エイズ学会学術集会, 2013 (熊本)
- (5) 長島真美, 宮川明子, 新開敬行, 林 志直, 貞升健志, 甲斐明美：東京都における HIV 検査陽性例より検出された T215X-revertant の解析, 第 27 回日本エイズ学会学術集会, 2013 (熊本)

論文

- (1) 三宅啓文, 島田信子, 高野弘紀, 長島真美, 宮川明子, 林 志直, 貞升健志, 甲斐明美：東京都内の HIV 検査陽性例における梅毒・クラミジア抗体検査成績, 東京都健康安全研究センター年報, 64, 2013
- (2) 長島真美, 宮川明子, 新開敬行, 林 志直, 貞升健志, 甲斐明美：東京都における HIV 検査数と陽性例の解析, 病原微生物検出状況, 34, 254-255, 2013
- (3) 川畑拓也, 長島真美, 貞升健志, 小島洋子, 森 治代：HIV 急性感染期の診断における第 4 世代迅速検査試薬の性能評価, 感染症誌, 87, 431-434, 2013

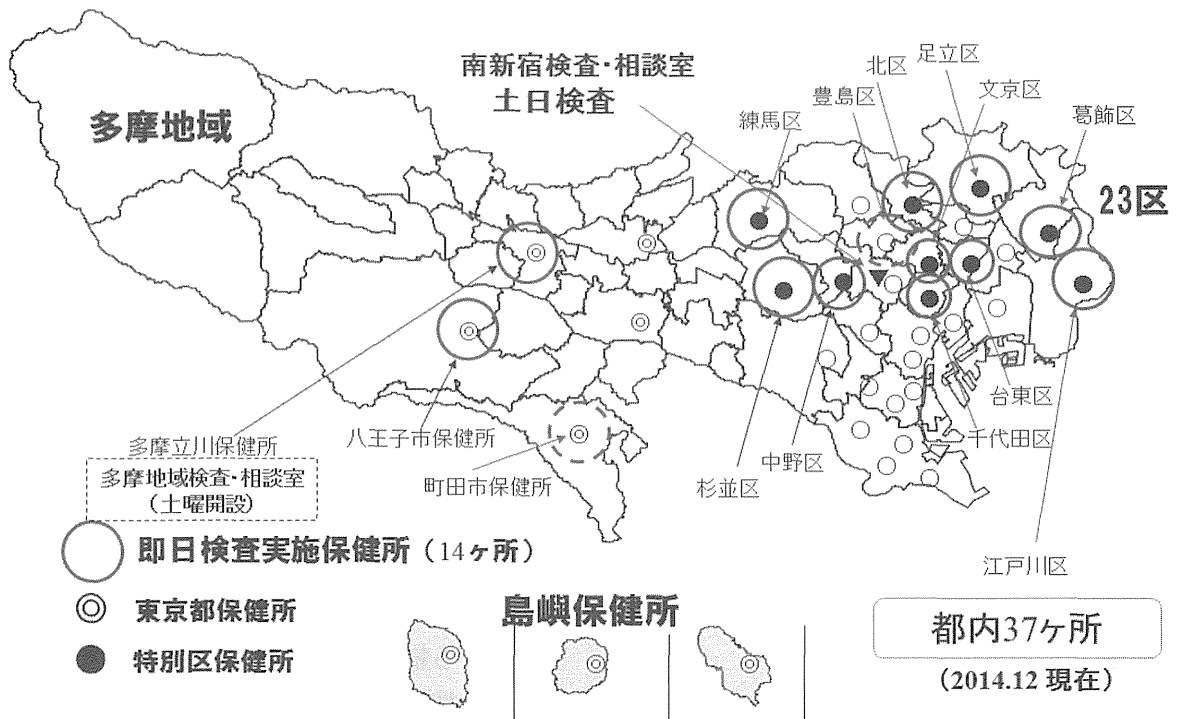


図1 東京都内における公的HIV検査機関（保健所等）

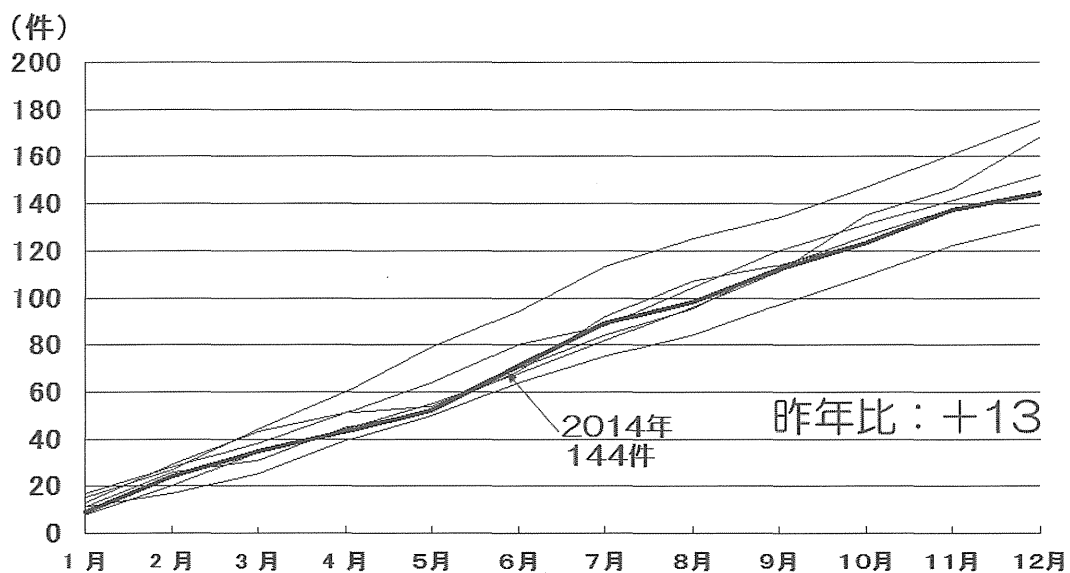


図2 東京都におけるHIV検査陽性数（2008－2014年）
（南新宿検査相談室＋保健所）

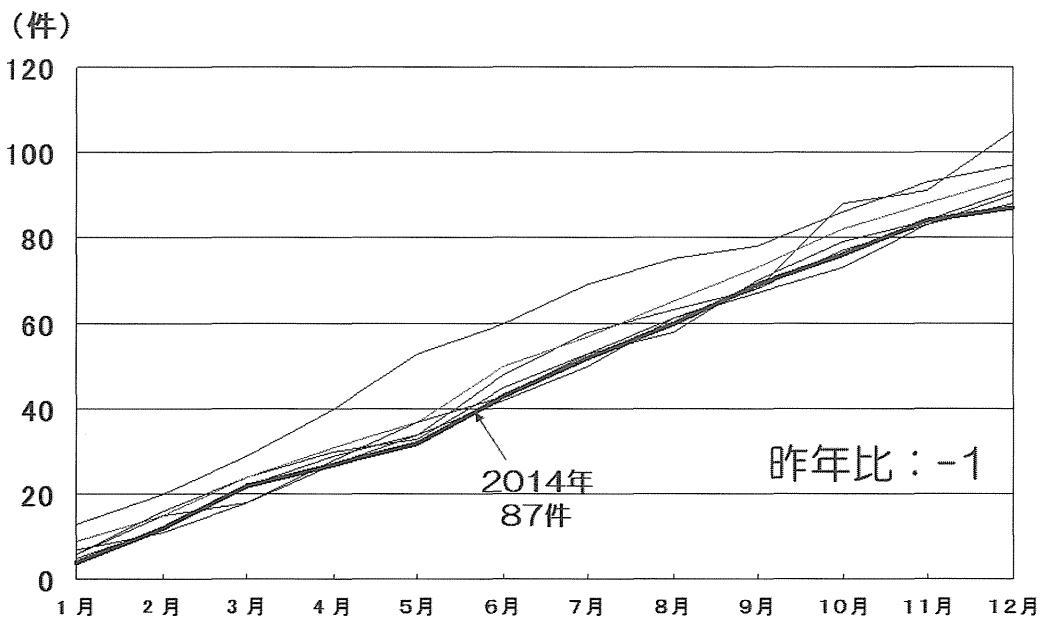


図3 南新宿検査相談室におけるHIV検査陽性数（累積数）
（2008-2014年）

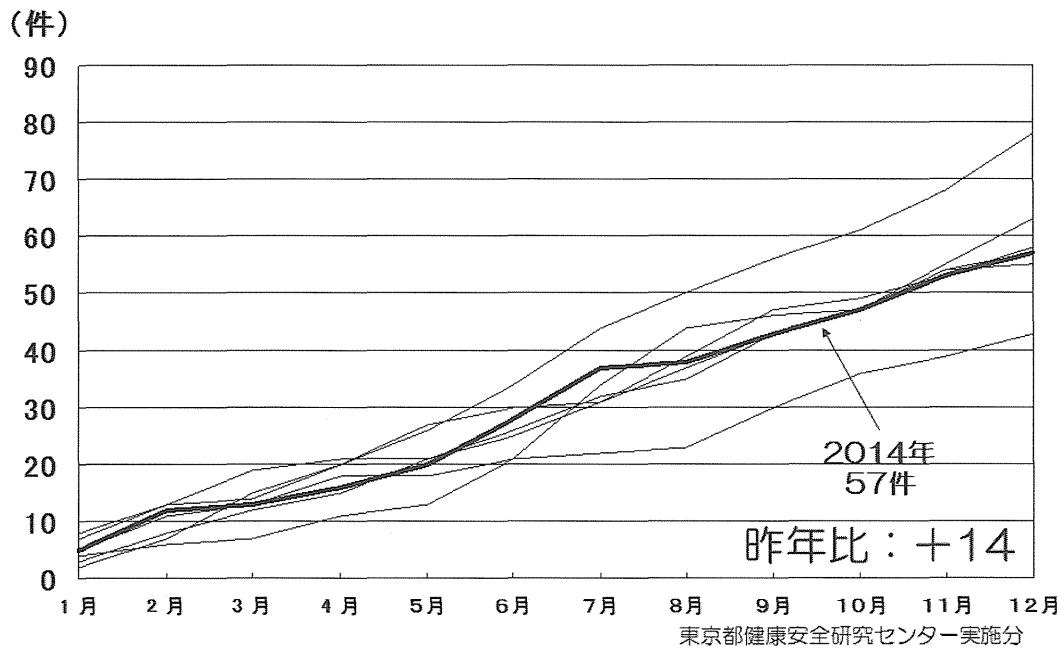


図4 都内保健所におけるHIV検査陽性数（累積数）
（2008-2014年）

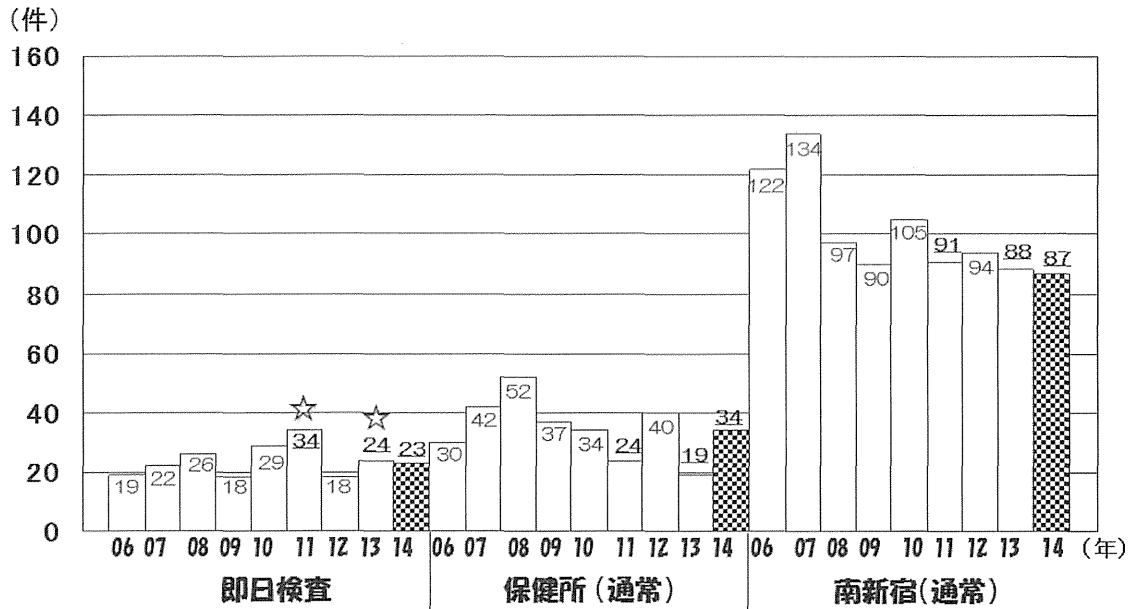


図5 保健所等におけるHIV検査陽性数（2006～2014年）
（保健所：即日検査／通常検査／南新宿）

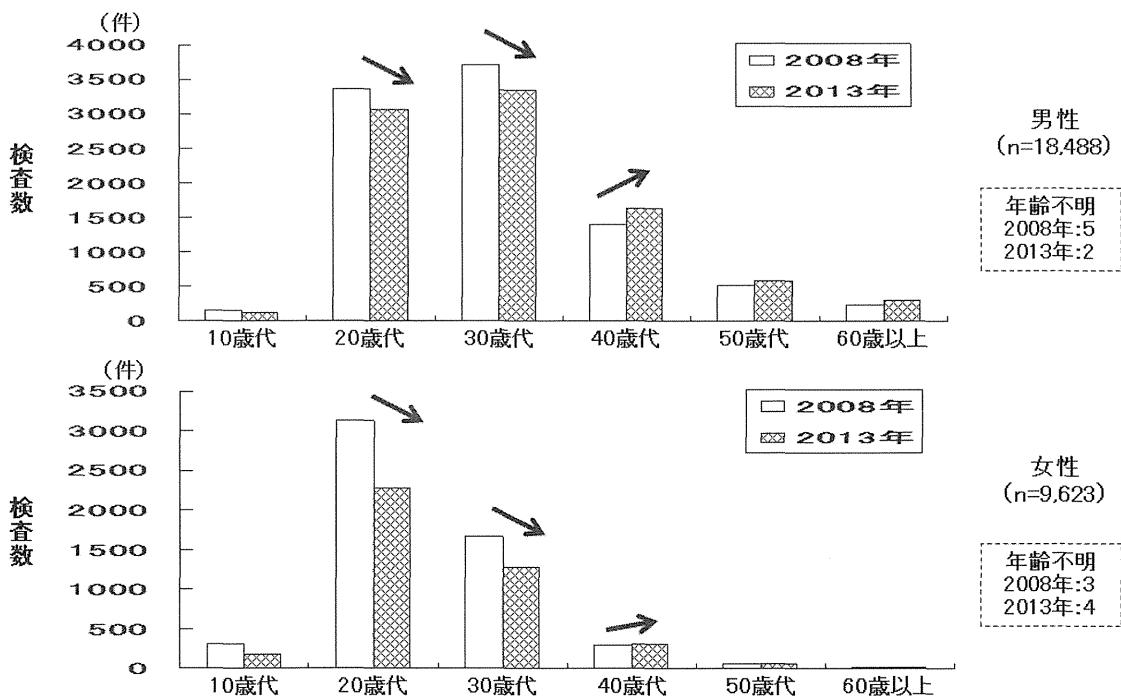


図6 年齢階層別にみたHIV検査数の解析
（都内保健所・南新宿分、2008、2013年）

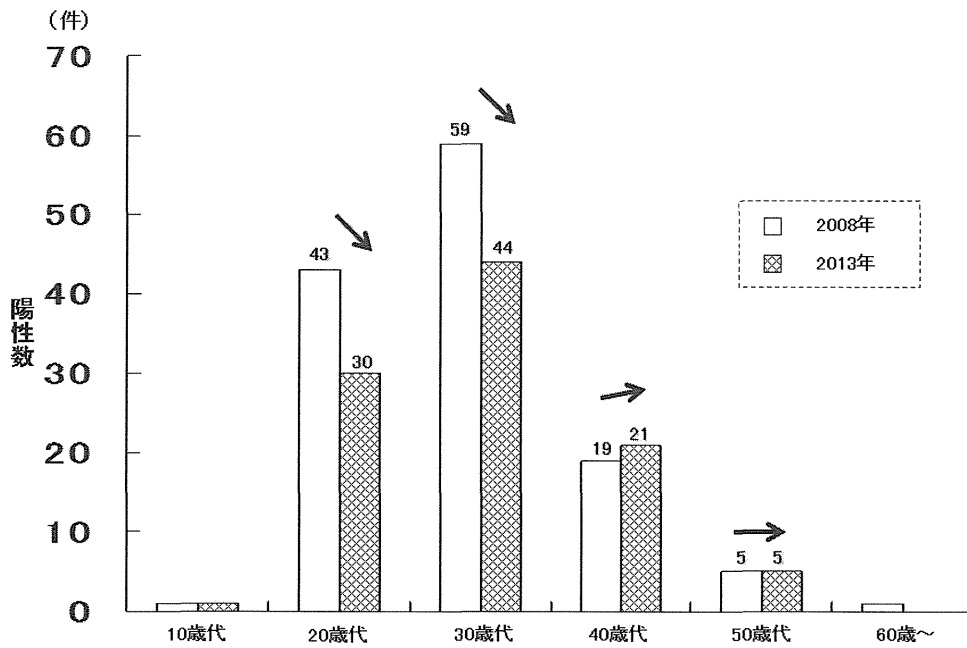


図7 年齢階層別にみたHIV検査陽性例の解析
(都内保健所・南新宿分、2008、2013年)

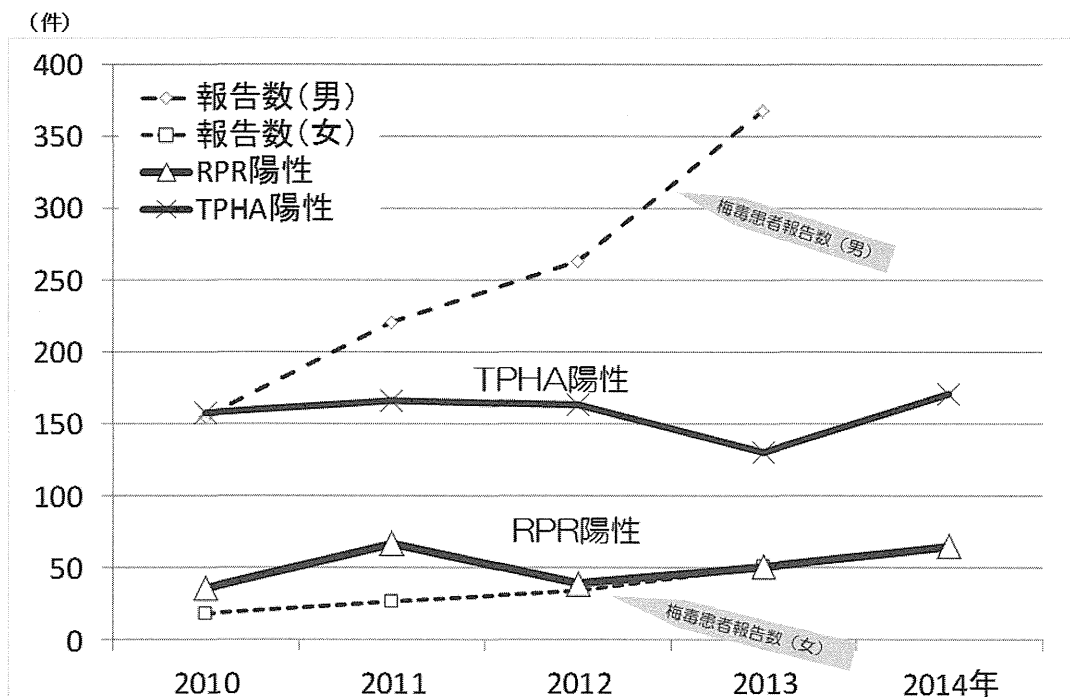


図8 梅毒患者報告数の推移と検査陽性数
(南新宿[エイズ月間]・保健所検査データ)

4. 大阪府内の公的HIV検査のモニタリングと流行HIVの分子疫学解析、STI 関連診療所における HIV 血清疫学調査

研究分担者 川畑拓也 (大阪府立公衆衛生研究所感染症部ウイルス課)
研究協力者 森 治代 小島洋子 (大阪府立公衆衛生研究所感染症部ウイルス課)
早川謙一 (早川クリニック) 木村博子 (木村クリニック)
谷口幸一 (谷口レディースクリニック) 岩佐 厚 (岩佐クリニック)
古林敬一 (そねざき古林診療所) 谷口 恭 (太融寺町谷口医院)

研究要旨

1. 2014年に大阪府内の保健所等公的検査機関でHIV検査を受検した人数は17,954名で、2013年の16,053名と比較し増加した。保健所等公的検査の受検者数は全国的に減少傾向にあると言われていたが、大阪府内全体では大阪検査相談啓発支援センター (chotCAST なんば) において2013年度から土曜日検査に即日検査を導入したことや即日検査の受検枠の拡大により、受検者数が前年より増加したと考えられる。
2. 2014年1年間の当所におけるHIV確認検査件数は156件 (前年から12件減) であり、陽性と診断された件数は99件 (前年から2件減) であった。そのうち抗体価が低く、核酸増幅検査 (NAT) で陽性が確定するなど感染初期と診断されたものは8件 (8.1%) で、前年の6件 (5.9%) より増加した。HIVの遺伝子解析が可能であり、且つ終了している91例のうち、外国人男性の1例がサブタイプBC、日本人女性の1例が01B、日本人女性の1例がC、その他5例がAEであったが、他のすべて (83例、91.2%) のHIVがサブタイプBであった。またBEDアッセイの結果、解析した98例中28例 (28.6%) が感染後半年以内と推定され、昨年の27.0%から若干増加した。
3. 繁華街に隣接したSTI関連診療所を定点とし、HIV感染に対してリスクが高いと思われる受診者におけるHIV感染のモニタリングを1992年より継続しているが、2014年には合計293件の検査を行い、HIV陽性例は16例であった。16例中15例が抗体検査で陽性となり、ウィンドウ期の感染例を検出する目的で行っているNATによって陽性が確認された例が1例見つかった。HIV陽性16例中、医師による検査勧奨により感染が判明した例はNATで判明した1例を含む6例であった。

A. 研究目的

1. 大阪府内の公的 HIV 検査のモニタリング

東京都に次いで全国で二番目に患者・感染者数の報告が多い大阪府において、公的 HIV 検査の課題を検討するため、検査場ごとの陽性率や受検者数の推移等を解析した。

大阪府内の新規 HIV 感染者・エイズ患者報告数の約半数に相当する HIV 陽性検体が確認検査で陽性となる大阪府立公衆衛生研究所 (以下当所) において、HIV 陽性検体の感染時期を推定した。また、陽性検体より HIV の遺伝子を抽出・増幅し、分子疫学的な解析を行った。

2. 大阪府内の流行 HIV の分子疫学解析

3. STI 関連診療所における HIV 血清疫学

調査

性感染症に関して感染の機会が多い性行動を取ると思われる人々における HIV 感染の状況を把握する為に、協力 STI 関連診療所を受診した者の血清疫学調査を行った。同時に、医師による HIV 検査勧奨の有効性についても検討した。

B. 研究方法

1. 大阪府内の公的 HIV 検査のモニタリング

大阪府が府内の自治体から提供を受けた公的 HIV 検査の資料（性別の検査数・陽性数）を用い、2014 年における府内公的検査の状況を解析した。

2. 大阪府内の流行 HIV の分子疫学解析

HIV 確認検査は当所のアルゴリズム（図 1）に従い実施した。すなわち、スクリーニング検査で比較的高い抗体価を示唆する結果が得られている場合はセロディア・HIV-1/2（PA 法）を用い、型別を行った後にラブプロット 1 あるいは 2（WB 法）を用いて確定した。HIV-1 と HIV-2 の両方が陽性の判定基準を満たした場合は、ペプチラブ 1, 2 を用いて型別を行った。スクリーニング検査で比較的低い抗体価か感染初期が疑われる場合は、ジェネディア HIV-1/2 ミックス PA とバイダスアッセイキット HIV デュオ II、バイダス HIV P24 を用いた追加スクリーニング検査を行った。追加スクリーニング検査の結果、陽性の可能性が高ければ WB を行い、感染初期が示唆された場合は遺伝子検査として当研究班で開発されたリアルタイム RT-PCR 法である KK-TaqMan 法を用いた。遺伝子解析に関しては、HIV 感染が確認された血清検体から Isogen LS（NIPPON GENE）を用いて RNA を抽出後、RT-PCR を行い、env- C2V3 領域を増幅させた。その増幅産物を BigDye Terminator v1.1 Cycle Sequencing Kit（Applied Biosystems）

を用いて、ダイレクトシーケンス法により塩基配列を解析した。ダイレクトシーケンスにて解析が難しい場合は、適宜クローニングを行い解析した。得られた塩基配列は CLUSTAL W を用いて HIV-1 各遺伝子型の標準株塩基配列を用い、多重整列を行った後、phyllip 近隣結合法により系統樹を作成し、サブタイピングを行った。BED アッセイについては、Calypte HIV-1 BED Incidence EIA（Calypte Biomedical 社）を用い、キット添付の方法に従い実施した。

3. STI 関連診療所における HIV 血清疫学調査

大阪府内の繁華街に位置する STI 関連診療所（皮膚科、性病科、泌尿器科、婦人科）の医師の協力を得て、HIV 検査希望者と、受診者の中で HIV 感染について感染の機会が多い性行動を取っていると思われる人、あるいは医師が HIV 感染を疑うような症状の人に HIV 検査を勧奨し、本人の承諾を得て採血し、その後次のような検査を実施した。

HIV 抗体検査については、スクリーニング検査として PA 法（ジェネディア HIV-1/2 ミックス PA）を用い、陽性反応が示された場合は、前述の当所のアルゴリズムに従い確認検査を行った。

HIV スクリーニング検査において陰性を示した検体については、核酸増幅検査（NAT）を行った。NAT はコバス TaqMan 法（臨床検査会社に外部委託）または前述の KK-TaqMan 法を用いた。

HIV 陽性検体に関しては、研究 2 として取り扱った。

C. 研究結果と考察

1. 大阪府内の公的 HIV 検査のモニタリング

大阪府内の HIV 無料匿名検査体制における 2014 年の変更点は、枚方市が中核市に移行し

たことを受け、大阪府枚方保健所が廃止され、新たに枚方市保健所で検査が行われるようになったこと以外、特に大きな変化は無かった

(図2)。2014年に大阪府内の保健所等公的検査機関で無料匿名HIV検査を受検した人数は合計で17,954名となり、前の年(2013年)の16,053名に比べ2,000名程度増加した。この内、陽性者は69名で、4年ぶりに増加に転じた(図3)。検査場ごとの月別受検者数の推移に着目すると、2014年に受検者数が増加したのは、大阪市保健福祉センターでの受検者数の増加によるところが大きく、また、昨年4月から即日検査を導入したchotCASTなんばの土曜日検査が通年で即日検査を実施したことも大きいと考えられた(図4)。また、堺市保健所でも受検者数が若干増加していた。この理由として、HIV検査と肝炎検査を同じ曜日に実施するようになったことが考えられる。一方、平成23年度の四保健所で即日検査を導入した大阪府保健所の受検者数は、平成25年11月の日本赤十字社の輸血事故の報道を見た感染不安者の受検による一時的な増加を除くと、導入1年後くらいから減少傾向にあり、今後何らかの改善が必要だと考えられる。府は現在、即日検査を実施している四保健所ではHIVしか検査しておらず、梅毒や他のSTI検査の実施を検討しているが、予算の面から早急には実現は困難な状況である。

2014年は大阪で日本エイズ学会が開催されたことから、大阪で大規模なHIV予防啓発キャンペーン「大阪エイズウィーク2014」(公式サイト：<http://osaka.aids-week.com>、ガイドブック表紙(図5))が日本エイズ学会の会期に合わせた11/26から12/7まで開催された。この大阪エイズウィークに合わせて府内各自治体がHIV臨時検査を例年よりも多く実施したが(表1)、残念なことに期待に反してそれほど受検者数は伸びず、期間内の公的HIV検査におけるHIV陽性者もほとんどみられなかった(図4)。このことは、今後の予防

啓発のありかたと臨時HIV検査の実施について、十分検討する必要があることを示唆している。

2. 大阪府内の流行HIVの分子疫学解析

2014年に当所においてHIV確認検査を行った156件の検体のうち、99例が陽性となった。その内、抗原・抗体検査の結果やNATの結果などから8例(8.1%)が急性感染期の検体であると推定され、昨年(2013年)の6例(5.9%)から若干増加した。

HIV遺伝子の塩基配列の解析が可能であった91例について系統樹解析を行った結果、HIV-1の遺伝子型(サブタイプ)は外国人男性の1例がサブタイプBC、日本人女性の1例が01B、日本人女性の1例がC、その他5例がAEであったが、他のすべて(83例、91.2%)のHIVが日本における主な流行株であるサブタイプBであった(図6)。また、感染時期を推定するために行ったBEDアッセイの結果から、解析した98例中28例(28.6%)が感染後半年以内と推定され、昨年の27.0%から若干増加したが、この増加分は感染初期例の増加分(2例分)に相当した。

3. STI関連診療所におけるHIV血清疫学調査

大阪府内の繁華街に隣接したSTI関連診療所を定点として、HIV感染に対してリスクが高いと思われる受診者におけるHIV感染の血清疫学調査を1992年より継続しているが、2014年には男性254例、女性39例の合計293例(速報値)の検査を行った。その内、HIV抗体陽性例は15例であった(表2)。また、ウィンドウ期の感染例を検出する目的で、医療機関Fの検体を除くHIV抗体陰性の検体278例についてNAT(核酸増幅検査)を行ったところ、抗原(遺伝子)のみ陽性である真のウィンドウ期の検体が1例見つかった。HIV陽性例16例の内訳は男性15例、女性1例であり、

16 例全員が日本人であった。また年代は 20 歳代が 6 例、30 歳代が 8 例、40 歳代が 2 例であった。ウインドウ期の 1 例は 20 歳代であった。問診により、男性の性的指向は 12 例がゲイ、2 例がバイセクシュアル、1 例がヘテロセクシュアルであり、女性の 1 例はヘテロセクシュアルであることが判明している。16 例の居住地は、14 例が大阪府、1 例が兵庫県、1 例が和歌山県であった。

HIV 陽性だった 16 例のうち、HIV 検査を希望して来院(自発検査)した者は 10 名であり、残る 6 例は医師が患者に HIV 検査を勧奨して HIV 感染が判明した例であった(検査勧奨)。自発検査の 10 例のうち、2 例はパートナーが HIV 陽性と判明し、感染不安から自ら検査を希望したもので、他の 2 例は郵送検査で HIV スクリーニング検査陽性となり、精査のために来院したものであった。また、残る 6 例のうち、2 例は発熱や下痢、性感染症等の症状から診療所を受診し、診察の場で自ら HIV 検査を希望した例であった。

検査勧奨の 6 例のうち、梅毒感染を契機に医師が検査を勧奨した例が 3 例あった。残る 3 例のうち、1 例は発熱、皮疹、血小板減少と性指向(ゲイ)から感染を疑ったもので、抗体は陰性であったが NAT で陽性となった。他の 2 例は難治性のざ瘡、疲労感、体重減少と性指向(ゲイ)から感染を疑ったものと、リンパ節の腫脹と性指向(ゲイ)から感染を疑ったものであった。

以上より、比較的リスクが高い人が多く受診する診療所に於ける HIV 検査の勧奨は、自発的に HIV 検査を受検しない人の中から感染者を発見し治療へ結びつける上で非常に効果が大きいと思われる。

F. 研究発表

論文発表

1. 森 治代、川畑拓也、小島洋子、永井仁美、田邊雅章、原田一浩、松本治子、溝

端孝史、田中佐代子. 大阪府における HIV/AIDS の現状と対策について. 病原微生物検出情報. Vol. 35. 205-206, 2014.

学会発表

1. 小島洋子、川畑拓也、森 治代、古林敬一、谷口 恭、井戸田一朗、駒野 淳. HIV感染者における新規Ae/Gリコンビナント HBV の解析. 第 28 回近畿エイズ研究会学術集会、大阪、2014
2. 川畑拓也、森 治代、小島洋子、後藤大輔、町登志雄、鬼塚哲郎、塩野徳史、市川誠一、岳中美江、岩佐 厚、亀岡 博、菅野展史、杉本賢治、高田昌彦、田端運久、中村幸生、古林敬一. 診療所を窓口とした MSM 向け検査キャンペーン (2013 年). 第 4 回日本性感染症学会関西支部総会、大阪、2014
3. 川畑拓也、古林敬一. 大阪府内の性感染症関連医療機関における HIV 検査に関するアンケート調査. 第 4 回日本性感染症学会関西支部総会、大阪、2014
4. 川畑拓也. HIV 検査の基礎知識. エイズ予防財団 平成 26 年度 HIV 検査相談研修会、大阪、2014
5. 川畑拓也、森 治代、小島洋子、後藤大輔、町登志雄、鬼塚哲郎、塩野徳史、市川誠一、岳中美江、岩佐 厚、亀岡 博、菅野展史、杉本賢治、高田昌彦、田端運久、中村幸生、古林敬一. 診療所を窓口とした MSM 向け検査キャンペーン (2013 年). 第 28 回日本エイズ学会、大阪、2014
6. 川畑拓也、古林敬一. 大阪府内の性感染症関連医療機関における HIV 検査に関するアンケート調査. 第 28 回日本エイズ学会、大阪、2014
7. 川畑拓也. 診療所における HIV 検査の算定要件緩和前後における比較検討. 第 28

回日本エイズ学会シンポジウム、大阪、
2014

図1 HIV確認検査の手順(大阪府立公衆衛生研究所)

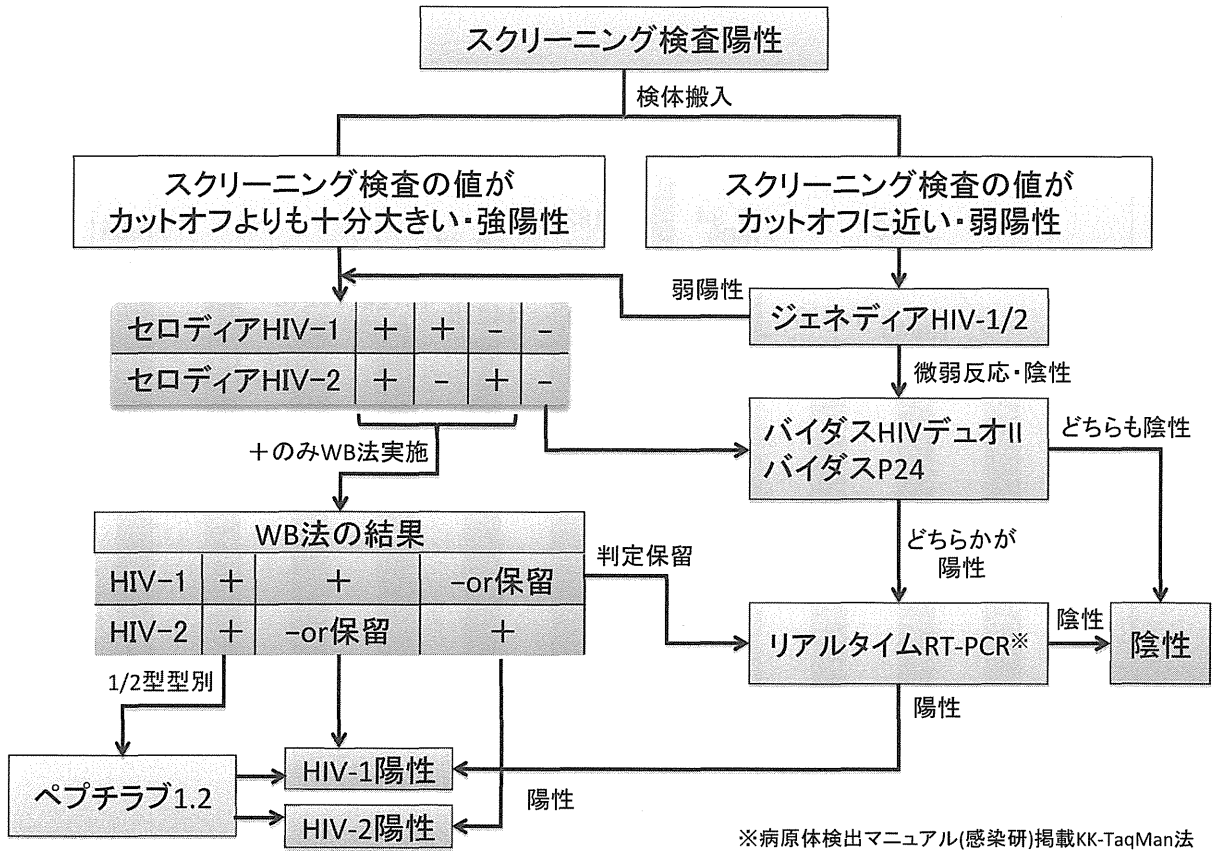


図2 大阪府内のHIV検査体制 (H26.4.1)

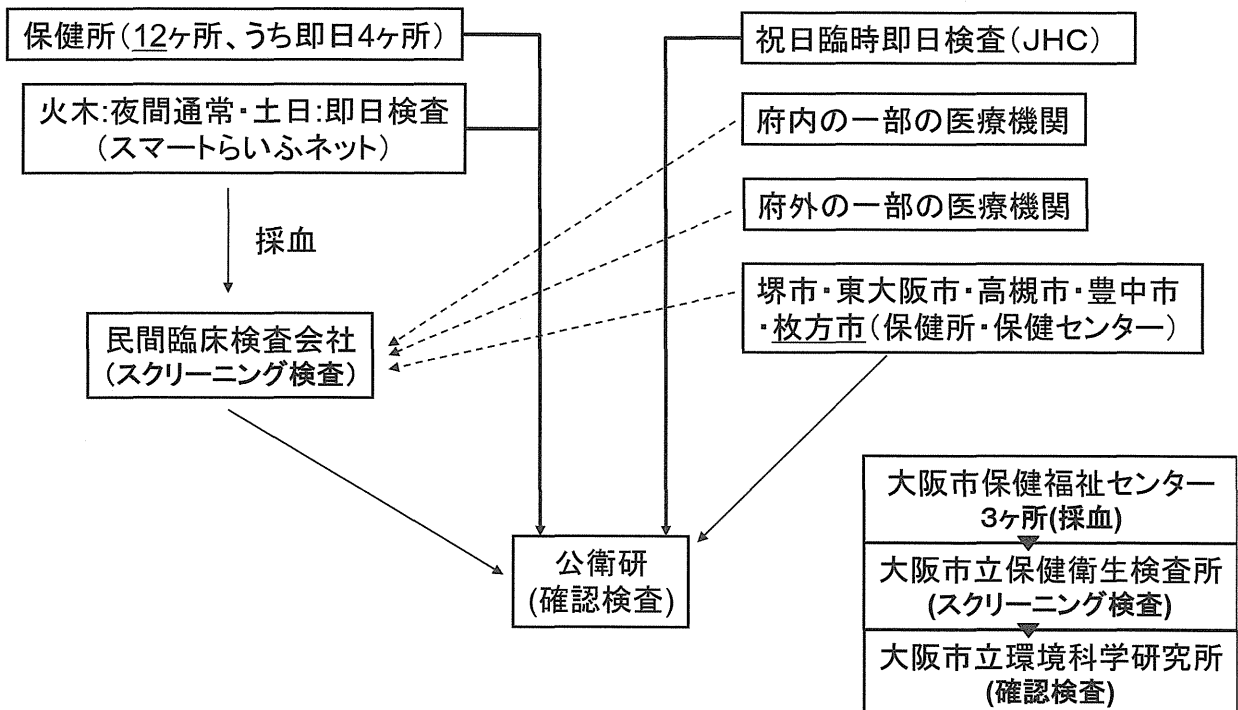


図3 大阪府における公的検査数と陽性者数の推移

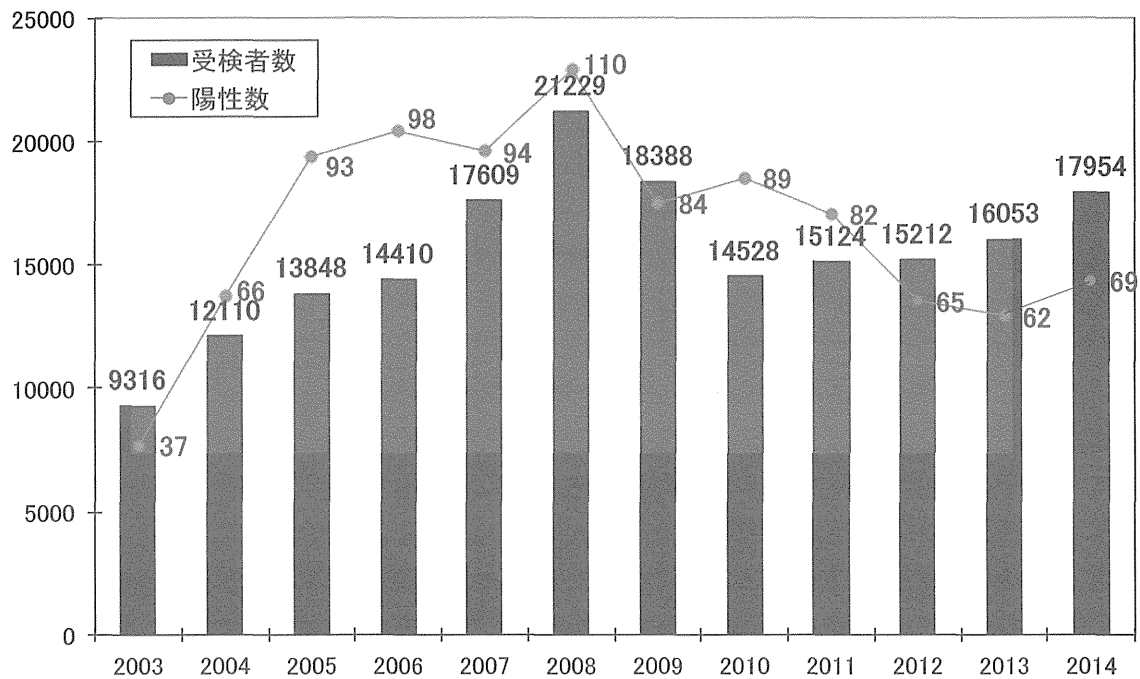


図4 府内各検査所の月別検査数

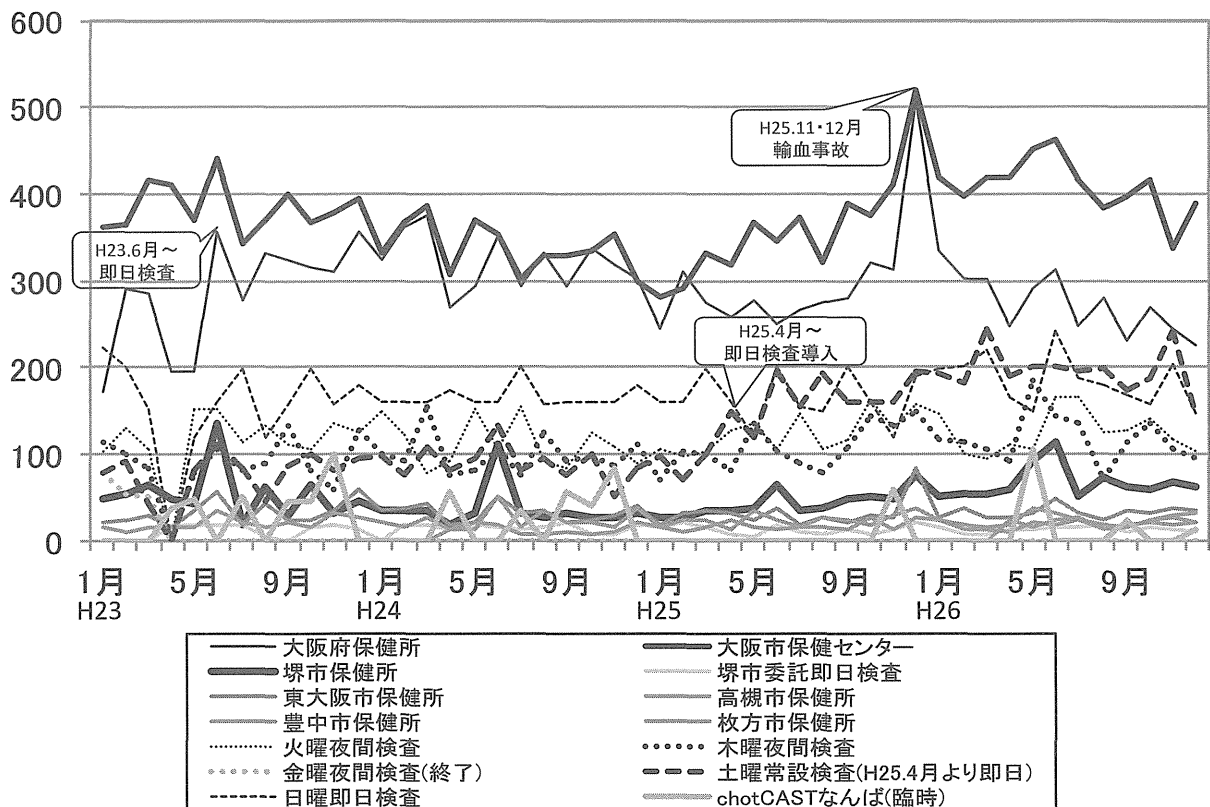


図5 大阪エイズウィーク2014
ガイドブック(表紙)

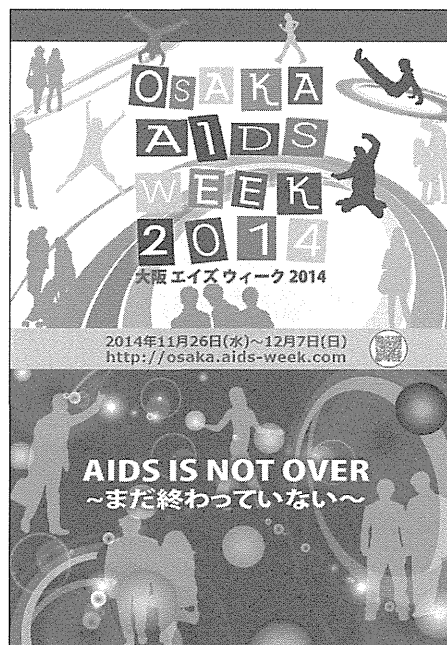


表1 大阪エイズウィーク2014中に実施された
府内の臨時HIV検査

日付	受付時間	実施施設	主催	検査内容	備考
11/28	16:30-18:00	中央区保健福祉センター	大阪市	HIV(即日)	定員25名
12/2	18:00-19:30	中保健センター	東大阪市	HIV(即日) 梅毒・HBV・HCV・クラミジア(通常)	
12/3	13:30-14:30	高槻市保健所	高槻市	HIV(即日)	
12/3	18:00-19:00	chotCASTなんば	エイズ予防週間実行委員会*	HIV・HBV(即日)	定員30名 MSM向け
12/5	17:30-19:00	淀川区保健福祉センター	大阪市	HIV・梅毒・クラミジア(通常)	
12/5	18:00-20:00	中保健センター	堺市	HIV・梅毒・クラミジア(通常)	
12/5	18:00-19:00	chotCASTなんば	エイズ予防週間実行委員会*	HIV・HBV(即日)	定員30名 MSM向け
12/7	14:00-15:00	中部保健センター	豊中市	HIV(即日)	
12/8	18:00-19:30	西成区保健福祉センター	大阪市	HIV(即日)	定員30名

(※ エイズ予防週間実行委員会:大阪府・大阪市・堺市・高槻市・東大阪市・豊中市・枚方市)

図6 確認検査陽性検体のHIV-1遺伝子型(2014年)

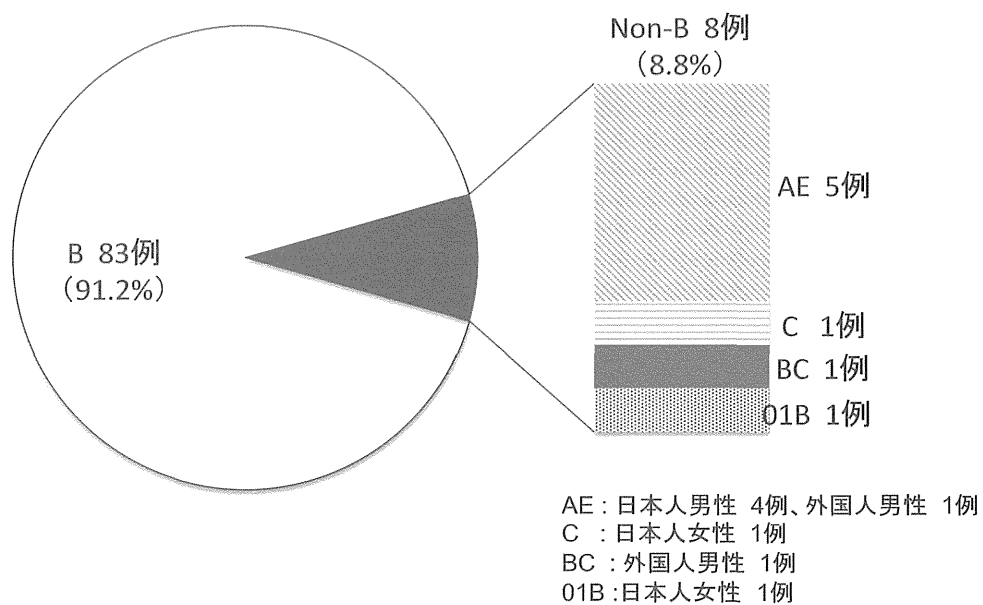


表2 医療機関別検査件数 (2014年)

医療機関	性別			計
	男性	女性	不明	
A	124 8	22	0	146 8
B	95	1	0	96
C	0	0	0	0
D	35 7	3 1	0	38 8
E	0	13	0	13
F	-	-	-	-
計	254 15	39 1	0	293 16

(下段は陽性件数)

5. 平成 26 年の福岡県の民間クリニックにおける HIV 検査について

研究協力者	中村麻子	(福岡県保健環境研究所)
	濱崎光宏	(福岡県保健環境研究所)
	吉富秀亮	(福岡県保健環境研究所)
	芦塚由紀	(福岡県保健環境研究所)
	堀川和美	(福岡県保健環境研究所)
	千々和勝己	(福岡県保健環境研究所)
	高橋雅弘	(薬院高橋皮ふ科クリニック)
	鷺山和幸	(さぎやま泌尿器クリニック)

研究要旨

福岡県の HIV 検査状況を把握するため、平成 26 年に福岡市内の民間クリニック 2 施設で実施された HIV 検査の結果について解析を行った。

福岡県内の民間クリニック 2 施設で実施された平成 26 年の HIV 迅速検査件数は、485 件であり、平成 25 年より 9 名 (1.8%) 減少していた。陽性数は前年に比べ 1 件減少し、3 件であった。陽性者 3 名は全て男性であり、そのうち 2 名の感染経路は同性間性的接触による感染であった。

迅速検査件数は平成 24 年から減少傾向にある。そのため、今後も定期的にキャンペーンを行うなど検査の重要性を広く周知し、感染者の早期発見のために検査件数を増やす努力を行うことが重要である。

A. 研究目的

福岡県の民間クリニックにおける HIV 検査の状況を把握し、HIV 感染者の早期発見・感染拡大防止に、より効果的な検査体制を構築することを目的とする。

B. 研究方法

当研究班の研究協力病院である、福岡市内のさぎやま泌尿器クリニック (以下、Sクリニック) および薬院高橋皮ふ科クリニック (以下、Yクリニック) において、HIV の迅速検査を行っている。HIV の迅速検査は、採血した検体について、イムノクロマト法であるアリアメディカル社のダイナスクリーン・HIV-1/2 を用い抗体検査を行い、結果を即日受診者に通知している。イムノクロマト法による判定

が、判定保留または陽性の場合、当研究所で確認検査を実施している。確認検査は、国立感染症研究所病原体検出マニュアルに示された方法に準拠し行った。ウエスタンブロット法は、富士レビオ社製ラブブロット1,2を用い、核酸増幅法は、当研究班で開発されたリアルタイムPCR法による血清中のHIV-1 RNA定量法 (KK-TaqMan法^{*1}) により実施した。HIV-1 RNA のコピー数が、50 copies/mL以上を陽性と判定した。

C. 研究結果

福岡市内にある Sクリニックおよび Yクリニックの平成 26 年の検査件数は 485 件であり、前年 (494 件) より 1.8%減少していた。また、陽性数は、前年より 1 件減の 3 件であった。

S クリニックの HIV 検査状況を表 1 に示した。平成 26 年の迅速検査件数は 269 件であり、その内訳は男性 227 名 (84%)、女性 42 名 (16%) であった。そのうち、迅速検査陽性数は 2 件であり、確認検査でも陽性であった検体は、1 件であった。また、陽性率は 0.4% であった。

Y クリニックの HIV 検査件数を表 2 に示した。平成 26 年の迅速検査件数は、216 件であり、その内訳は男性 165 名 (76%)、女性 50 名 (23%)、性不明 1 名 (0.5%) であった。そのうち、迅速検査陽性数は 2 件であり、確認検査で 2 件とも陽性であった。また、陽性率は 0.9% であった。

表 3 に当研究所で実施した確認検査の詳細を示した。迅速検査で陽性であった 4 件のうち、1 件はウエスタンブロット法およびリアルタイム PCR 法で陰性であり、陰性と判定した。他 3 件は、ウエスタンブロット法で陽性であり、リアルタイム PCR 法を実施した結果、コピー数が 2.3×10^4 copies/mL、 6.6×10^4 copies/mL および 7.8×10^4 copies/mL であり、陽性と判定した。陽性者はいずれも男性であり、感染経路は 2 名が同性間性的接触、他 1 名は異性間性的接触であった。

D. 考察

平成 26 年の迅速検査件数の合計は前年より 9 名減少していた。各クリニックの検査件数を前年と比較したところ、S クリニックでは 43 名減少、Y クリニックでは 34 人増加していた。S クリニックでは、昨年エイズ財団によるキャンペーンを実施したが、今年の実施しておらず、このことが検査件数の減少に繋がった可能性がある。感染者の早期発見のためには、キャンペーンを継続して行うなど、検査の重要性を広く周知し、検査件数を維持する努力を行うことが重要と考えられる。

E. 参考

- (1) M. Kondo *et al.* : *J. virol. Methods.*, 157(2), 141-146, 2009.